令和４年度

吉備中央町

統一的な基準による財務書類

説明会分析資料

令和６年３月

落合公認会計士事務所

目　　次

Ⅰ　令和４年度　吉備中央町財務書類の公表について

Ⅱ　地方公会計制度について
（1）固定資産台帳と財務書類の作成の必要性
（2）地方自治体における地方債の特徴
（3）企業会計手法の導入
（4）財務書類とは？
（5）統一的な基準の活用方法
（6）日々仕訳とは？
（7）財務書類の作成ツール

Ⅲ　令和４年度　財務書類　（要約）
（1）貸借対照表〔バランスシート〕
（2）行政コスト計算書及び純資産変動計算書
（3）資金収支計算書
（4）相関図

Ⅳ　比率

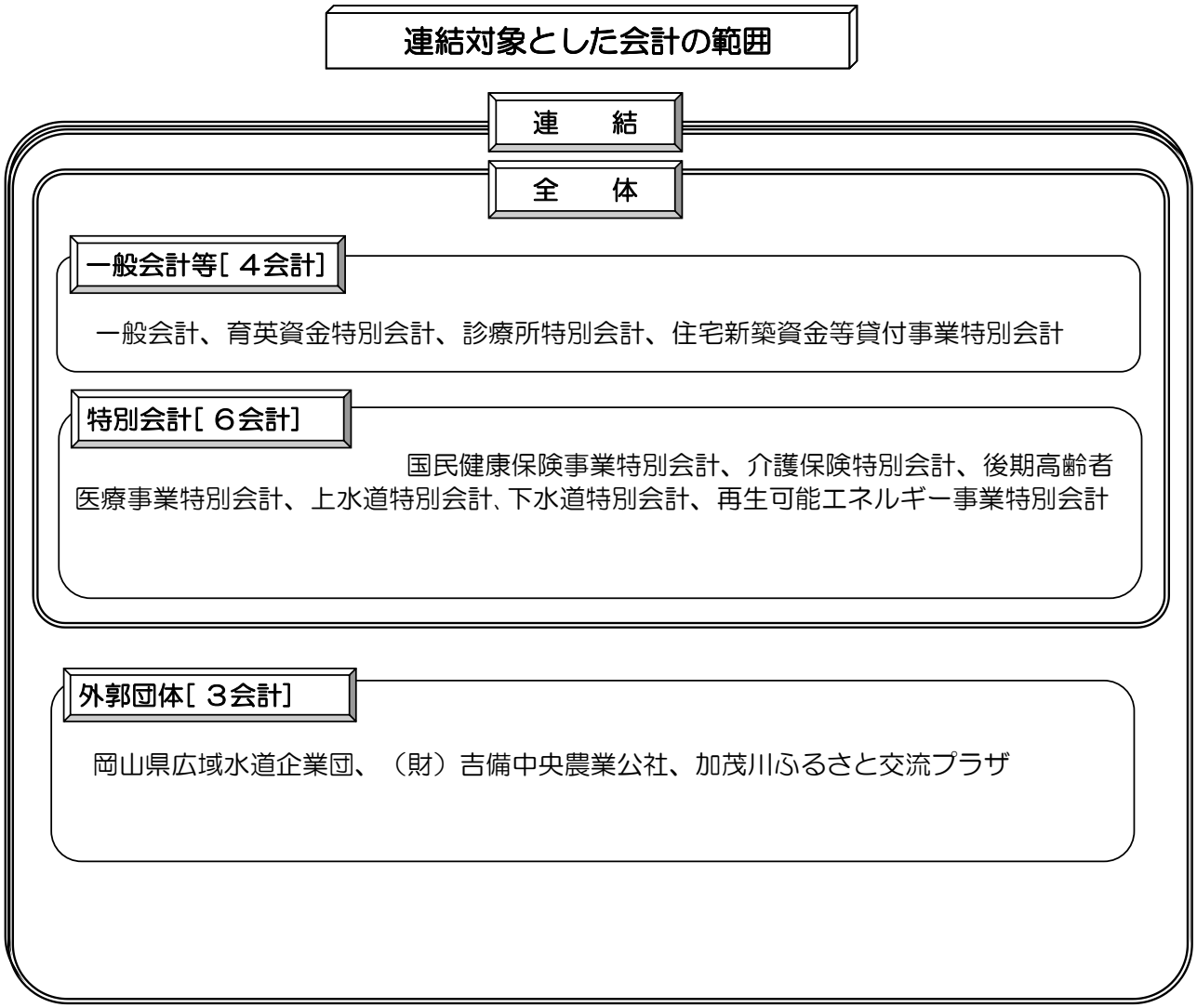
Ⅴ　財務書類分析からわかること
（1）比較分析のための前提条件
（2）貸借対照表から見える将来の負担
（3）実質債務（地方債等と現金預金）の状況
（4）純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
（5）純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
（6）資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
（7）歳入歳出決算書の経年データ

Ⅰ　令和４年度　吉備中央町財務書類の公表について

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口３万人以上の都市においては、平成２１年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成２１年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成２６年４月３０日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成２７年１月２３日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成２７年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、決算分析や予算編成へ活用されています。



※　全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、**連結**とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が５０％以上の団体を対象としています。

Ⅱ 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成（数量管理）から、有効活用のための固定資産台帳（金額管理）の作成。
⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。
① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

（1）官庁会計に収支の概念を導入した
① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。
（2）導入例
① 貸借対照表の純資産
② 資金収支計算書の基礎的財政収支（借金に依存しなかった場合の収支）
（あ）基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
（い）借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

（1）総務省の財務書類に対する考え方
① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再分配機能」および「経済調整機能」。
③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。
（2） 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	収支尻概念の導入	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、 年度末時点の財政状態を示す	純資産	年度末の財政状態 を示す（ストック情報）
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含む 現役世代に対する資源配分の内訳を示す	純行政コスト	1年間の運営状況 を示す（フロー情報）
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	本年度差額	
資金収支計算書	現金主義により、 資金収支による運営状況を示す	基礎的財政収支	

（3）3表様式の長所
① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。
（4）連結決算とは？
① 全体会計＝親＋子　　＝一般会計等決算＋公営事業会計
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体（一組・広域＋関係団体）
② 連結決算の必要性
・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である.。
（5）発生主義決算とは？
① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
② 発生主義数値の例
・将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの・・・・・・・・・・・・・・・・・収入未済額、リース債務等
・現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの・・・・・・・・・・・・・・・・賞与引当金、退職手当引当金等
・現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

（1）固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。

② フルコストによる受益者負担割合算定のための数値情報、及び一人あたりコスト情報を提供する。

③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP／PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

（2）財務書類の活用

年1回作成される財務書類は、自治体の「健康診断書」である。

① 誰が活用するのか・・・財政経営者つまり首長から財政までのラインで特に「財政課長」である。

② 活用とは？・・・・・・・・・・・経年比較、他団体比較を通じて、自分の役所の状況を読み取り、今後に活かすことである。
住民並びに住民の代表から質問があった場合、「財政課長が読み取ったことを、首長までが共有し、今後に活かしているので、活用されている。」

6. 日々仕訳とは？

（1）目的により簿記の方法が異なる。

① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。

② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

（2）複式簿記の記帳のタイミング

① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。

② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。

③ 事務負担や経費負担を考えて、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成26年4月総務省）294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数（歳入16・歳出28）程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。

② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

（参考）

（イ）統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。

② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

（ロ）統一的な基準で求められる複式簿記の方法

（1）財務書類作成の概略

① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。

② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

（2）仕訳帳への記載の仕方

① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。

(a)予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合

・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に関係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。

・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1：6-2 」に従い、仕訳変換処理する。

・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、<u>自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。</u>

(b)予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合

・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に関係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。

・資産形成か維持補修費の特定は、<u>簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。</u>

② 仕訳記帳されていない非資金取引（見えないお金）は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。

・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。

・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるので、<u>複式簿記の知識が必要</u>である。

（3）仕訳変換処理の単位

① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。

② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。（マニュアル「財務書類作成要領29段落」）

Ⅲ 令和４年度 財務書類 （要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（令和5年3月31日）

令和5年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部						
項目	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	42,772	93%	52,558	92%	48,996	91%	(1)固定負債	8,493	18%	13,253	23%	13,271	25%
(1)有形固定資産	37,047	81%	45,586	80%	45,609	85%	①地方債等	7,370	16%	8,683	15%	8,683	16%
①事業用資産	10,923	24%	10,923	19%	10,924	20%	②退職手当引当金	1,075	2%	1,132	2%	1,132	2%
②インフラ資産	25,836	56%	32,913	58%	32,913	61%	③その他	48	0%	3,438	6%	3,457	6%
③物品	288	1%	1,749	3%	1,772	3%	(2)流動負債	1,155	3%	1,542	3%	1,565	3%
(2)無形固定資産	0	0%	298	1%	299	1%	①1年内償還予定地方債等	954	2%	1,151	2%	1,151	2%
(3)投資その他の資産	5,725	12%	6,675	12%	3,088	6%	②未払金	0	0%	94	0%	115	0%
①投資及び出資金	2,962	6%	3,762	7%	72	0%	③その他	201	0%	297	1%	298	1%
②長期延滞債権	128	0%	162	0%	162	0%							
③基金	2,561	6%	2,677	5%	2,780	5%	負債の部合計	9,648	21%	14,795	26%	14,836	28%
④徴収不能引当金	−3	0%	−5	0%	−5	0%	純資産の部						
⑤その他	78	0%	78	0%	79	0%	固定資産等形成分	45,381	99%	55,343	97%	51,781	96%
(2)流動資産	3,222	7%	4,623	8%	4,742	9%	余剰分（不足分）	−9,034	−20%	−12,957	−23%	−12,898	−24%
①現金預金	508	1%	1,552	3%	1,648	3%							
②未収金	26	0%	174	0%	190	0%							
③財政調整基金等	2,688	6%	2,897	5%	2,897	5%							
④徴収不能引当金	−0	0%	−0	0%	−1	0%							
⑤その他	0	0%	0	0%	7	0%	純資産の部合計	36,346	79%	42,386	74%	38,902	72%
資産の部合計	45,995	100%	57,182	100%	53,738	100%	負債・純資産の部合計	45,995	100%	57,182	100%	53,738	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	442 万円	550 万円	516 万円	負債の部	93 万円	142 万円	143 万円
				純資産の部	349 万円	407 万円	374 万円

項目の説明

(1)-(1)有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
	②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
	③物品：器具備品や機械装置などの資産
(1)-(2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1)-(3)投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
	②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
	③基金：特定の目的のために積立した資産
	④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
	②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
	③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
	②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
	②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎ 純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概　要

今までに吉備中央町では、一般会計等ベースで460億円、全体ベースで572億円、連結ベースで537億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、363億円（一般会計等）、424億円（全体）、389億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である96億円（一般会計等）、148億円（全体）、148億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和5年3月31日の吉備中央町の人口：　10,405　人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	11,179	102%	14,986	106%	15,057	108%
① 人件費	1,611	15%	1,712	12%	1,830	13%
② 物件費等	5,033	46%	6,065	43%	6,081	44%
うち減価償却費	2,211	20%	2,695	19%	2,706	19%
③ その他の業務費用	118	1%	244	2%	244	2%
④ 移転費用	4,418	40%	6,965	49%	6,902	50%
2 経常収益	241	2%	922	7%	1,209	9%
3 臨時損失	67	1%	67	0%	74	1%
4 臨時利益	5	0%	20	0%	20	0%
純行政コスト	11,001	100%	14,111	100%	13,902	100%
5 財源	9,506	86%	12,732	90%	12,522	90%
① 税収等	7,102	65%	8,142	58%	7,932	57%
② 国県等補助金	2,404	22%	4,590	33%	4,590	33%
本年度差額	−1,495	−14%	−1,379	−10%	−1,380	−10%
6 資産評価差額	0	0%	0	0%	0	0%
7 無償所管替等	−30	0%	−30	0%	−30	0%
8 その他の純資産変動額	3	0%	3	0%	−2,009	−14%
本年度純資産変動額	−1,523	−14%	−1,407	−10%	−3,419	−25%
前年度末純資産残高	37,869	−	43,793	−	42,321	−
本年度末純資産残高	36,346	−	42,386	−	38,902	−

※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	−1,570	−	−1,970	−	−1,972	−
・有形固定資産等の増加	59	−	149	−	154	−
・有形固定資産等の減少	2,211	−	2,695	−	2,706	−
・貸付金・基金等の増加	1,189	−	1,196	−	1,201	−
・貸付金・基金等の減少	607	−	620	−	620	−

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	106 万円	136 万円	134 万円
2 財源	91 万円	122 万円	120 万円
3 本年度差額 (2財源−1純行政コスト)	−14 万円	−13 万円	−13 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費等 : 備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用 : 地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
	④移転費用 : 住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売払収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等 : 町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
	②国県等補助金 : 国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概 要

令和4年度の純行政コストは、一般会計等ベースで110億円、全体ベース141億円、連結ベースで139億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで95億円、全体ベースで127億円、連結ベースでは125億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額,無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで△15億円、全体ベースで△14億円、連結ベースで△34億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで減少したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで△16億円、全体ベースで△20億円、連結ベースで△20億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで減少しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

（3）資金収支計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

（単位：百万円）

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支（④−③+②−①）	644	1,163	1,166
①業務支出（注）	8,992	12,274	12,341
②業務収入	9,703	13,490	13,567
③臨時支出	67	67	74
④臨時収入	0	14	14
(ロ)投資活動収支（②−①）	−587	−656	−665
①投資活動支出	1,233	1,329	1,339
②投資活動収入	645	674	674
利払後基礎的財政収支(イ＋ロ)	**57**	**508**	**501**
(ハ)財務活動収支（②−①）	−497	−784	−784
①財務活動支出	958	1,256	1,256
②財務活動収入	461	472	472
1　本年度資金収支額(イ＋ロ＋ハ)	−440	−276	−283
2　前年度末歳計現金残高	861	1,741	2,007
3　比例連結割合変更に伴う差額	0	0	−164
4　本年度末歳計現金残高(1＋2)	421	1,465	1,560
5　本年度末歳計外現金残高	87	87	87
6　本年度末現金預金残高(4＋5)	508	1,552	1,648
（注）うち、地方債等支払利息支出	43	76	76

項目の説明

イ−①業務支出 ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ−②業務収入 ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（町税、保険料、使用料、手数料など）

イ−③臨時支出 ： 行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）

イ−④臨時収入 ： 行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
（資産の売却に伴う収入など）

ロ−①投資活動支出 ： 公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ−②投資活動収入 ： 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ−①財務活動支出 ： 地方債や借入金などの元本の償還

ハ−②財務活動収入 ： 地方債や借入金の収入

概　要

令和4年度は、一般会計ベースで△4億円、全体ベースで△3億円、連結ベースで△3億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで4億円、全体ベースで15億円、連結ベースで16億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで1億円、全体ベースで5億円、連結ベースで5億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

（4）財務書類の相関図

下記は、財務書類3表の関係を表しています。（一般会計等）

（単位：百万円）

【資金収支計算書＝CF】		
項目		金額
(イ)業務活動収支		644
	①業務支出	8,992
	②業務収入	9,703
	③臨時支出	67
	④臨時収入	0
(ロ)投資活動収支		−587
	①投資活動支出	1,233
	②投資活動収入	645
(ハ)財務活動収支		−497
	①財務活動支出	958
	②財務活動収入	461
1　本年度資金収支額(イ＋ロ＋ハ)		−440
2　前年度末歳計現金残高		861
3　本年度末歳計現金残高(1＋2)		421
4　本年度末歳計外現金残高		87
5　本年度末現金預金残高(3＋4)		508

（注）1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

（単位：百万円）

【行政コスト計算書及び純資産変動計算書＝NW】				
項目		金額	4表形式では、純行政コストまでが「行政コスト計算書」、財源から下が「純資産変動計算書」となる	
経常費用		11,179		
	業務費用	6,762		
	移転費用	4,418		
経常収益		241		
臨時損失		67	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
臨時利益		5		
純行政コスト		11,001		11,001
財源		9,506		9,506
本年度差額		−1,495		−1,495
固定資産等の変動(内部変動)			−1,570	1,570
	有形固定資産等の増加		59	−59
	有形固定資産等の減少		2,211	−2,211
	貸付金・基金等の増加		1,189	−1,189
	貸付金・基金等の減少		607	−607
資産評価差額		0	0	
無償所管換等		−30	−30	
その他		3		
本年度純資産変動額		−1,523		
前年度末純資産残高		37,869		
本年度末純資産残高		36,346	45,381	−9,034

（注）1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

（単位：百万円）

【貸借対照表＝BS】				
資産の部			負債・純資産の部	
(1)固定資産		42,772	(1)固定負債	8,493
	有形固定資産	37,047	(2)流動負債	1,155
	無形固定資産	0	負債の部合計	9,648
	投資その他の資産	5,725	固定資産等形成分	45,381
(2)流動資産		3,222	余剰分（不足分）	−9,034
	現金預金	508		
	その他	2,714	純資産の部合計	36,346
資産の部合計		45,995	負債・純資産の部合計	45,995

（注）貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

① 開始時の「純資産の部合計」の計算

➡「資産の部合計」−「負債の部合計」・・・・差額である

② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資産合計−長期延滞債権+固定徴収不能引当金+投資損失引当金)+(短期貸付金+流動基金)

（注）「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

③ 余剰分（不足分）の計算

➡「純資産の部合計」−「固定資産等形成分」・・・・・差額である

Ⅳ 分析比率

1．社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和４年度	令和３年度	比較増減
一般会計等	22.5%	22.5%	0.0%
全　体	21.6%	21.9%	-0.3%
連　結	21.6%	23.2%	-1.6%

2．純資産比率〔純資産／総資産〕

・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。
総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和４年度	令和３年度	比較増減
一般会計等	79.0%	78.9%	0.2%
全　体	74.1%	73.6%	0.5%
連　結	72.4%	69.5%	2.9%

3．有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等＋減価償却累計額)〕

・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和４年度	令和３年度	比較増減
一般会計等	70.6%	68.6%	2.0%
全　体	69.2%	67.2%	2.0%
連　結	69.2%	66.3%	2.9%

4．受益者負担比率〔経常収益÷経常費

・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和４年度	令和３年度	比較増減
一般会計等	2.2%	2.1%	0.1%
全　体	6.2%	6.0%	0.2%
連　結	8.0%	8.9%	-0.9%

Ⅴ　財務書類からわかること

（1）比較分析のための前提条件

（注1） 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体（可能な限り同規模）と比較し、分析比率を算出する。

（注2） 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分である。

（注3） 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
住民数：人数	10,405	476,710	706,775	11,428	8,330	10,351
面積：Km²	268.78	355.63	789.95	152.83	270.77	78.38
可住地面積：Km²	64.03	256.09	436.78	67.42	63.21	36.75
職員数	216	3,506	8,966	213	171	139
財政力指数	0.28	0.86	0.77	0.46	0.31	0.41
経常収支比率	89.3	86.1	85.5	87.8	84.2	88.2
実質公債費比率	8.6	2.9	5.1	4.2	4.8	11.8
将来負担比率	－	3.3	－	－	－	72.4
特記事項						

（2）貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「どれだけ資産を持っているのか。」または、「将来負担がどれだけ残っているのか。」、どちらの視点で見るのか？　ここでは、後者の将来のリスクの観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度あるのか？
➡本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、21.%となっている。

（a）経年比較　　（単位：百万円）

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03	R04
資産合計	一般会計等	59,089	55,706	53,241	51,491	49,546	48,018	45,995
	全体会計	71,973	69,036	66,062	63,817	61,437	59,513	57,182
	連結会計	73,896	71,257	68,223	65,662	63,024	60,919	53,738
負債合計	一般会計等	11,702	10,947	10,451	10,441	10,400	10,149	9,648
	全体会計	16,923	18,102	17,096	16,662	16,557	15,720	14,795
	連結会計	20,382	21,702	20,666	19,961	19,601	18,598	14,836
負債の割合	一般会計等	19.8%	19.7%	19.6%	20.3%	21.0%	21.1%	21.0%
	全体会計	23.5%	26.2%	25.9%	26.1%	26.9%	26.4%	25.9%
	連結会計	27.6%	30.5%	30.3%	30.4%	31.1%	30.5%	27.6%

（b）他団体比較　　（単位：百万円）

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
資産合計	一般会計等	45,995	517,611	909,336	18,604	14,296	23,497
	全体会計	57,182	921,370	1,414,126	28,169	21,404	32,377
	連結会計	53,738	948,237	1,463,344	30,668	22,644	33,288
負債合計	一般会計等	9,648	223,932	437,830	5,514	3,371	7,005
	全体会計	14,795	478,491	841,247	11,553	7,215	12,117
	連結会計	14,836	486,817	863,974	13,228	7,650	13,712
負債の割合	一般会計等	21.0%	43.3%	48.1%	29.6%	23.6%	29.8%
	全体会計	25.9%	51.9%	59.5%	41.0%	33.7%	37.4%
	連結会計	27.6%	51.3%	59.0%	43.1%	33.8%	41.2%

（3） 実質債務（地方債等と現金預金）の状況

住民一人当たり実質債務で「将来の負担」をみる場合、他団体と比較してみると？

➡本年度末では、2,566百万円あるが、住民一人当たりの実質債務は、246,659円である。

（a）経年推移

★一般会計等の実質債務　　（単位：百万円）

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03	R04
借金	地方債等	8,927	8,687	8,268	8,239	8,079	7,863	7,370
	1年以内償還予定地方債等	1,086	944	918	922	975	946	954
	合計	10,014	9,631	9,186	9,161	9,054	8,809	8,324
貯金	固定基金	1,130	1,311	1,349	1,578	2,046	2,310	2,561
	現金預金	491	560	572	649	837	935	508
	財政調整基金等	2,547	2,546	2,549	2,492	2,091	2,359	2,688
	合計	4,169	4,417	4,470	4,720	4,974	5,604	5,757
差引		5,845	5,214	4,715	4,441	4,079	3,205	2,566

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	11,530	11,056	10,410	10,154	9,775	9,525	8,683
	1年以内償還予定地方債等	1,345	1,184	1,149	1,191	1,194	994	1,151
	合計	12,874	12,240	11,559	11,345	10,969	10,519	9,834
貯金	固定基金	1,285	1,502	1,649	1,889	2,264	2,419	2,677
	現金預金	1,558	1,516	1,826	1,683	1,992	1,816	1,552
	財政調整基金等	2,805	2,804	2,808	2,749	2,326	2,581	2,897
	合計	5,648	5,822	6,283	6,321	6,582	6,816	7,127
差引		7,226	6,418	5,275	5,024	4,387	3,703	2,707

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	12,845	12,397	11,680	11,348	10,868	10,528	8,683
	1年以内償還予定地方債等	1,495	1,351	1,312	1,313	1,314	1,110	1,151
	合計	14,340	13,748	12,992	12,660	12,182	11,638	9,834
貯金	固定基金	1,110	1,285	1,502	1,649	1,889	2,516	2,780
	現金預金	1,550	1,558	1,516	1,826	1,683	2,082	1,648
	財政調整基金等	2,645	2,805	2,804	2,808	2,749	2,581	2,897
	合計	5,305	5,648	5,822	6,283	6,321	7,179	7,325
差引		9,035	8,099	7,170	6,377	5,860	4,458	2,509

(b)他団体比較

★一般会計等の実質債務　　(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
借金	地方債等	7,370	177,829	333,518	4,019	2,247	5,486
	1年以内償還予定地方債等	954	19,266	38,194	480	307	682
	合計	8,324	197,095	371,712	4,499	2,554	6,168
貯金	固定基金	2,561	25,961	42,125	1,717	1,359	703
	現金預金	508	12,959	22,204	265	299	370
	財政調整基金等	2,688	12,752	53,312	818	1,388	425
	合計	5,757	51,672	117,641	2,800	3,046	1,498
差引		2,566	145,423	254,071	1,699	-492	4,670

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	8,683	308,090	539,497	6,438	4,511	7,509
	1年以内償還予定地方債等	1,151	32,509	57,047	875	691	973
	合計	9,834	340,599	596,544	7,313	5,202	8,482
貯金	固定基金	2,677	28,387	49,280	1,717	1,408	705
	現金預金	1,552	51,618	42,130	1,361	720	1,127
	財政調整基金等	2,897	15,948	53,312	1,517	1,690	779
	合計	7,127	95,953	144,722	4,595	3,818	2,611
差引		2,707	244,646	451,822	2,718	1,384	5,871

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	8,683	313,291	541,689	7,392	4,779	8,509
	1年以内償還予定地方債等	1,151	32,988	58,589	1,064	720	1,213
	合計	9,834	346,279	600,278	8,456	5,499	9,722
貯金	固定基金	2,780	33,131	56,834	2,157	1,539	786
	現金預金	1,648	58,189	54,458	1,562	760	1,210
	財政調整基金等	2,897	15,964	53,344	1,591	1,747	845
	合計	7,325	107,284	164,636	5,310	4,046	2,841
差引		2,509	238,995	435,642	3,146	1,453	6,881

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
住民一人当たり実質債務残高	一般会計等	246,659	305,055	359,479	148,670	-59,064	451,164
	全体会計	260,182	513,197	639,273	237,837	166,146	567,192
	連結会計	241,147	501,343	616,380	275,289	174,430	664,767

(注)計算式＝実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d)臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より　　(単位:百万円

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03	R04
臨時財政対策債	発行額	233	226	213	161	168	216	56
	元金償還額	257	277	298	317	332	345	348
	現在高	3,957	3,906	3,821	3,665	3,501	3,372	3,080

(単位:百万円)

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03	R04
臨財債控除後現在高	一般会計等	6,057	5,725	5,365	5,496	5,553	5,437	5,244
	全体会計	8,917	8,334	7,738	7,680	7,468	7,147	6,754
	連結会計	10,383	9,842	9,171	8,995	8,681	8,266	6,754

（4）純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値を見ます。

①「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じですが、そういう観点に立った場合どうだったのか？

➡本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、一般会計等で−,1495百万円である。

（a） 経年比較

NWMより

（単位：百万円）

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03	R04
一般会計等	① 人件費	1,713	1,372	1,519	1,415	1,719	1,717	1,611
	② 物件費等	4,856	4,687	4,998	5,313	5,342	5,358	5,033
	③ その他の業務費用	139	119	112	87	85	98	118
	④ 移転費用	3,673	3,517	3,627	3,802	5,000	4,122	4,418
	経常収益	266	215	304	333	250	237	241
	臨時損失	0	0	130	1	227	85	67
	臨時利益	7	255	0	0	10	6	5
	純行政コスト	10,107	9,225	10,082	10,284	12,113	11,136	11,001
	① 税収等	6,714	6,585	6,559	6,838	6,981	7,524	7,102
	② 国県等補助金	1,598	1,390	1,562	1,672	3,264	2,315	2,404
	財源	8,312	7,974	8,121	8,510	10,245	9,840	9,506
	本年度差額	−1,796	−1,251	−1,961	−1,774	−1,868	−1,296	−1,495
全体	① 人件費	1,817	1,485	1,629	1,521	1,845	1,830	1,712
	② 物件費等	5,965	5,816	6,159	6,425	6,423	6,467	6,065
	③ その他の業務費用	233	207	211	3	166	206	244
	④ 移転費用	6,442	6,340	6,229	6,629	7,656	6,570	6,965
	経常収益	939	878	977	12	931	903	922
	臨時損失	5	0	137	1	232	97	67
	臨時利益	7	255	2	997	10	6	20
	純行政コスト	13,516	12,714	13,386	13,570	15,382	14,262	14,111
	① 税収等	8,758	8,852	7,773	8,036	8,150	8,535	8,142
	② 国県等補助金	2,905	2,685	3,648	3,732	5,499	4,527	4,590
	財源	11,663	11,536	11,422	11,768	13,649	13,062	12,732
	本年度差額	−1,853	−1,178	−1,964	−1,802	−1,732	−1,200	−1,379
連結	① 人件費	1,959	1,636	1,775	1,663	1,977	1,961	1,830
	② 物件費等	6,458	6,350	6,713	6,907	6,712	6,730	6,081
	③ その他の業務費用	273	242	246	153	187	224	244
	④ 移転費用	6,379	6,290	6,184	6,466	7,605	6,519	6,902
	経常収益	1,444	1,421	1,522	20	1,423	1,370	1,209
	臨時損失	7	0	140	3	241	108	74
	臨時利益	8	256	6	1,482	16	17	20
	純行政コスト	13,625	12,841	13,529	13,690	15,283	14,155	13,902
	① 税収等	8,786	8,894	7,817	8,072	7,980	8,352	7,932
	② 国県等補助金	2,971	2,756	3,720	3,801	5,567	4,594	4,590
	財源	11,757	11,650	11,536	11,872	13,547	12,946	12,522
	本年度差額	−1,868	−1,192	−1,993	−1,817	−1,736	−1,209	−1,380
減価償却費	一般会計等	2,428	2,402	1,022	2,363	2,273	2,211	0
	全体会計	3,048	3,017	1,061	2,900	2,778	2,695	0
	連結会計	3,258	3,224	1,077	3,109	2,982	2,706	0

（注）民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要があるが、公会計は利益目的ではない。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになる。

➡プラスかマイナスかが重要でなく、その水準での経年推移の分析が、重要である。

（b） 自治体間比較

NWMより

（単位：百万円）

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般会計等	① 人件費	1,611	30,072	81,222	2,549	924	1,192
	② 物件費等	5,033	54,113	80,729	2,300	2,177	2,325
	③ その他の業務費用	118	2,422	3,923	46	30	54
	④ 移転費用	4,418	98,731	154,472	2,951	2,084	2,151
	経常収益	241	8,127	10,375	198	173	172
	臨時損失	67	1,510	1,895	43	132	89
	臨時利益	5	0	26,365	1,037	21	49
	純行政コスト	11,001	178,721	285,501	6,654	5,153	5,590
	① 税収等	7,102	117,205	207,884	5,324	4,235	4,367
	② 国県等補助金	2,404	69,282	115,092	1,536	1,202	1,409
	財源	9,506	186,487	322,976	6,860	5,437	5,776
	本年度差額	−1,495	7,766	37,475	206	284	186
全体	① 人件費	1,712	35,077	85,682	1,807	1,508	1,268
	② 物件費等	6,065	143,038	107,966	3,017	2,903	2,914
	③ その他の業務費用	244	5,645	8,858	114	161	101
	④ 移転費用	6,965	170,895	270,089	4,703	3,821	4,331
	経常収益	922	107,281	34,484	823	1,125	659
	臨時損失	67	1,734	1,633	52	136	89
	臨時利益	20	8	26,451	5	22	49
	純行政コスト	14,111	249,100	413,293	8,865	7,382	7,995
	① 税収等	8,142	146,819	257,547	6,154	5,275	5,366
	② 国県等補助金	4,590	123,301	193,453	3,078	2,620	2,958
	財源	12,732	270,120	451,000	9,232	7,895	8,324
	本年度差額	−1,379	21,020	37,707	367	513	329
連結	① 人件費	1,830	37,262	97,867	2,135	1,633	1,992
	② 物件費等	6,081	142,640	118,321	3,410	3,097	3,619
	③ その他の業務費用	244	8,566	15,426	186	195	205
	④ 移転費用	6,902	219,603	345,195	5,615	4,456	4,965
	経常収益	1,209	108,466	56,455	1,122	1,183	1,739
	臨時損失	74	1,738	1,765	60	140	99
	臨時利益	20	42	26,455	16	28	57
	純行政コスト	13,902	301,301	495,664	10,268	8,310	9,084
	① 税収等	7,932	171,812	299,924	6,860	5,710	5,767
	② 国県等補助金	4,590	150,047	233,293	3,715	3,060	3,611
	財源	12,522	321,859	533,217	10,575	8,770	9,378
	本年度差額	−1,380	20,558	37,553	307	460	294
減価償却費	一般会計等	2,211	11,593	20,797	485	546	1,006
	全体会計	2,695	24,072	38,177	814	803	1,326
	連結会計	2,706	24,799	40,442	944	879	1,471
一般会計等	人件費÷純行政コスト	14.6%	16.8%	28.4%	38.3%	17.9%	21.3%
	物件費÷純行政コスト	45.7%	30.3%	28.3%	34.6%	42.2%	41.6%
	移転費用÷純行政コスト	40.2%	55.2%	54.1%	44.3%	40.4%	38.5%
	国県等補助金÷財源	25.3%	37.2%	35.6%	22.4%	22.1%	24.4%

（5）純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須のものであるが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？

➡将来世代のための投資水準の変動を表す「固定資産等の変動」は、−1,570百万円であり、有形固定資産の変動額は、−2,151百万円で、金融資産の変動額は、582百万円である。

しかし、少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

（a） 経年比較

NWMより

（単位：百万円）

区分	項目	28	29	30	31	R02	R03	R04
一般会計等	固定資産等の変動（内部変動）	−2,008	−2,065	−2,479	−1,878	−2,184	−1,590	−1,570
	有形固定資産等の増加	143	280	23	313	100	129	59
	有形固定資産等の減少	2,458	2,432	2,547	2,370	2,365	2,273	2,211
	貸付金・基金等の増加	498	465	607	975	1,164	1,142	1,189
	貸付金・基金等の減少	191	377	562	796	1,083	589	607
全体	固定資産等の変動（内部変動）	−2,526	−2,479	−3,075	−2,417	−2,689	−2,044	−1,970
	有形固定資産等の増加	151	469	58	386	216	198	149
	有形固定資産等の減少	3,031	3,081	3,176	2,979	2,968	2,779	2,695
	貸付金・基金等の増加	546	510	614	982	1,171	1,149	1,196
	貸付金・基金等の減少	192	377	570	806	1,108	612	620
連結	固定資産等の変動（内部変動）	−2,708	−2,664	−3,238	−2,606	−2,848	−2,204	−1,972
	有形固定資産等の増加	215	524	157	543	268	290	154
	有形固定資産等の減少	3,261	3,318	3,430	3,292	3,189	3,010	2,706
	貸付金・基金等の増加	542	509	615	949	1,183	1,130	1,201
	貸付金・基金等の減少	204	380	579	806	1,108	613	620

（b） 自治体間比較

NWMより

（単位：百万円）

区分	項目	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般会計等	固定資産等の変動（内部変動）	−1,570	6,480	45,345	96	171	−127
	有形固定資産等の増加	59	10,367	29,294	21	140	323
	有形固定資産等の減少	2,211	12,067	24,004	486	546	1,079
	貸付金・基金等の増加	1,189	13,012	56,546	689	634	658
	貸付金・基金等の減少	607	4,832	16,491	128	57	29
全体	固定資産等の変動（内部変動）	−1,970	1,519	19,432	−68	214	−446
	有形固定資産等の増加	149	23,550	47,334	183	406	374
	有形固定資産等の減少	2,695	29,098	41,812	816	803	1,462
	貸付金・基金等の増加	1,196	22,401	60,434	746	669	694
	貸付金・基金等の減少	620	15,334	46,524	181	58	52
連結	固定資産等の変動（内部変動）	−1,972	851	16,766	−145	164	−418
	有形固定資産等の増加	154	24,668	48,552	225	424	443
	有形固定資産等の減少	2,706	30,104	44,087	946	880	1,611
	貸付金・基金等の増加	1,201	24,219	63,266	840	734	869
	貸付金・基金等の減少	620	17,932	50,965	264	114	119

（6）資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支（プライマリーバランス）の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含める（①）か、含めないか、二つの異なった健康診断がなされる。

業務活動収支と投資活動収支を合算した利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたことになりますが、どうだったのか？

➡本年度の利払後基礎的財政収支は、57百万円であり、基金への積み立てを含めない場合は、639百万円です。

・なお、臨財債を借金と見ない場合の収支を一般会計についてのみ示した。

（a）経年比較

（単位：百万円）

区分	決算年度	28	29	30	31	R02	R03	R04
一般会計等	業務活動収支	968	780	508	494	463	1,013	644
	投資活動収支	−413	−341	−50	−540	−162	−654	−587
	利払後基礎的財政収支（①）	554	439	458	−46	302	359	57
	基金等増加（②）	307	87	45	179	81	553	582
	基金除外基礎的財政収支（①+②）	861	527	502	133	383	912	639
	臨時財政対策債増加（③）	−24	−51	−85	−156	−164	−129	−292
	臨財債除外後（①+②＋③）	837	476	417	−23	219	783	347
全体	業務活動収支	1,389	1,015	1,146	499	927	1,352	1,163
	投資活動収支	−468	−389	−70	−837	−190	−690	−656
	利払後基礎的財政収支（①）	921	627	1,076	−337	737	662	508
	基金等増加（②）	354	132	43	176	63	537	576
	基金除外基礎的財政収支（①+②）	1,275	759	1,120	−161	800	1,199	1,083
連結	業務活動収支	1,146	1,258	241	1,084	1,478	1,166	1,166
	投資活動収支	−485	−413	−107	−966	−243	−741	−23,576
	利払後基礎的財政収支（①）	661	845	133	118	1,235	425	−22,410
	基金等増加（②）	338	129	35	143	74	517	581
	基金除外基礎的財政収支（①+②）	999	974	168	260	1,309	942	−21,829

（単位：年）

区分	決算年度	28	29	30	31	R02	R03	R04
地方債等償還可能年数	一般会計等	18	22	20	−200	30	25	147
	全体会計	14	20	11	−34	15	16	19
	連結会計	22	16	98	108	10	27	−0

(b) 他団体比較

（単位：百万円）

	区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
一般会計等	業務支出	8,992	173,640	299,600	6,323	4,760	4,729
	業務収入	9,703	192,264	325,743	7,051	5,538	5,791
	臨時支出	67	1,250	0	42	131	89
	臨時収入	0	0	0	0	0	0
	業務活動収支（現役世代収支）	644	17,374	26,143	686	647	973
	投資活動支出	1,233	22,711	56,483	705	737	982
	投資活動収入	645	7,830	22,949	129	113	326
	投資活動収支（将来世代収支）	−587	−14,881	−33,534	−576	−624	−656
	利払後基礎的財政収支（①）	57	2,493	−7,391	110	23	317
	基金等増加（②）	582	8,180	40,055	561	577	629
	基金除外基礎的財政収支（①+②）	639	10,673	32,664	671	600	946
全体	業務支出	12,274	348,319	433,970	8,741	7,611	7,361
	業務収入	13,490	389,029	471,193	9,890	8,841	8,751
	臨時支出	67	1,352	11	50	134	89
	臨時収入	14	5	15	3	0	0
	業務活動収支（現役世代収支）	1,163	39,363	37,227	1,102	1,096	1,301
	投資活動支出	1,329	41,220	72,422	911	1,038	1,069
	投資活動収入	674	18,016	29,134	183	220	434
	投資活動収支（将来世代収支）	−656	−23,204	−43,288	−728	−818	−635
	利払後基礎的財政収支（①）	508	16,159	−6,061	374	278	666
	基金等増加（②）	576	7,067	13,910	565	611	642
	基金除外基礎的財政収支（①+②）	1,083	23,226	7,849	939	889	1,308
連結	業務支出	12,341	400,900	534,467	10,324	8,532	9,349
	業務収入	13,567	441,924	574,402	11,533	9,774	10,857
	臨時支出	74	1,352	140	58	138	94
	臨時収入	14	5	15	6	0	0
	業務活動収支（現役世代収支）	1,166	39,677	39,810	1,157	1,104	1,414
	投資活動支出	1,339	44,224	75,660	1,062	1,132	1,134
	投資活動収入	674	20,648	32,611	288	292	521
	投資活動収支（将来世代収支）	−665	−23,576	−43,049	−774	−840	−613
	利払後基礎的財政収支（①）	501	16,101	−3,239	383	264	801
	基金等増加（②）	581	6,287	12,301	576	620	750
	基金除外基礎的財政収支（①+②）	1,081	22,388	9,062	959	884	1,551

・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。

・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。
しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。

・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。
「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費分だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(a) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

・利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

➡地方債等償還可能年数は、本年度、147年です。

・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	吉備中央町	倉敷市	岡山市	蔵王町	川崎町	村田町
地方債等償還可能年数(注)	一般会計等	147	79	−50	41	111	19
	全体会計	19	21	−98	20	19	13
	連結会計	20	22	−185	22	21	12

(注)計算式＝地方債等残高　÷　利払後基礎的財政収支

★ 特徴

・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。

・ 他団体の連結の平均的な年数であるが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。

・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7)歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より　　(単位:百万円)

款 or 節		28	29	30	31	R02	R03	R04
予算現額		9,912	9,779	11,043	11,595	13,571	12,722	12,265
収入済額	市町村税	1,214	1,255	1,239	1,283	1,307	1,282	1,335
	地方消費税交付金	209	213	218	207	254	272	270
	地方交付税	4,362	4,086	4,025	3,955	3,977	4,323	4,076
	国庫支出金	645	512	732	812	2,307	1,488	1,554
	都道府県支出金	952	873	829	860	957	826	849
	その他の款	1,376	1,605	1,931	2,484	2,716	2,461	2,248
	小計(①)	8,758	8,544	8,974	9,601	11,518	10,652	10,332
	繰越金	451	403	486	496	567	757	860
	地方債発行	549	723	498	893	814	729	461
	合計(②)	9,758	9,670	9,958	10,990	12,899	12,138	11,653
予算現額と収入済額との比較(予算差異)		154	109	1,085	605	672	584	612
支出済額	委託料	681	603	730	722	797	915	987
	工事請負費	643	655	708	958	1,168	1,008	604
	負担金及び補助交付金	2,226	2,331	2,454	2,495	3,822	2,844	3,166
	扶助費	614	706	719	725	750	763	778
	繰出金	841	598	580	577	486	495	490
	その他の節	3,089	3,114	3,248	3,965	4,142	4,231	4,219
	小計(③)	8,094	8,007	8,439	9,442	11,165	10,256	10,244
	地方債費	1,260	1,176	1,023	982	977	1,022	989
	合計(④)	9,354	9,183	9,462	10,424	12,142	11,278	11,233
不用額		154	109	1,085	605	672	584	612
実質収支に関する調書より記入	歳入歳出差引額(②－④)	404	487	496	566	757	860	420
	翌年度へ繰越すべき財源	42	87	210	184	241	109	46
	実質収支額	362	400	286	382	516	751	374
	基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0
	翌年度繰越金	362	400	286	382	516	751	374

財源内訳

決算統計13表より記入	国庫支出金	607	513	731	789	2,263	1,444	1,514
	都道府県支出金	949	877	826	856	952	820	845
	使用料手数料	102	89	89	93	94	100	98
	分担金負担金寄附金	505	695	703	1,017	1,092	1,210	1,056
	財産収入	0	25	0	0	0	0	0
	繰入金	43	419	319	454	442	551	364
	諸収入	104	159	202	108	105	132	140
	繰越金	4	421	2	0	0	0	0
	地方債	317	723	285	732	625	513	405
	一般財源等	6,746	5,785	6,314	6,385	6,583	6,523	6,821
	歳出合計	9,377	9,706	9,471	10,434	12,156	11,293	11,243